

# 経済・金融 フラッシュ

## インドネシア 7-9 月期GDP: 前年同期比+6.5% ～欧州債務問題とのディカップリングなるか

経済調査部門 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

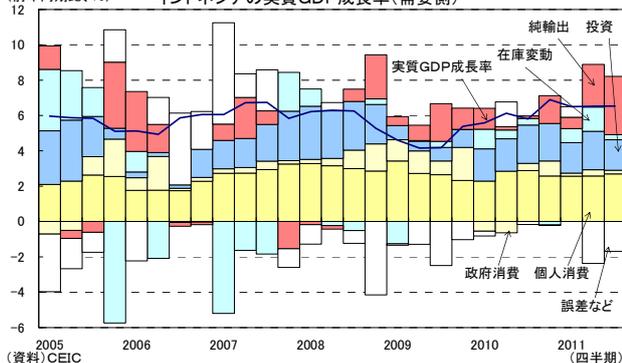
### 1. 好調な成長を維持

インドネシア中央統計庁（BPS）は11月7日、7-9月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前年同期比（原系列）では6.5%の増加となり1-3月期、4-6月期と同じペースで成長している。

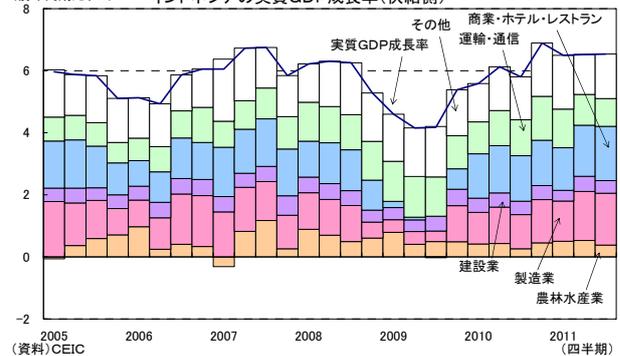
成長率の内訳を需要別に見ると、輸出が前年同期比で18.5%と大幅に伸び、4-6月期（同+17.5%）を上回る拡大を見せた。内需についても、消費が前年同期比+4.5%（4-6月期は同+4.6%）、投資が前年同期比+7.1%（4-6月期は同+9.4%）と、若干鈍化しているものの、依然として好調さを維持していることが明らかになった。

供給別には、商業・ホテル・レストラン業が前年同期比+10.1%とリーマン・ショック後では初となる2ケタ成長を遂げ成長の原動力となった。GDPシェアで最大（約4分の1を占める）の製造業も7-9月期には同+6.6%と1-3月期（前年同期比+5.0%）、4-6月期（同+6.1%）から成長を加速させている。

(前年同期比、%) インドネシアの実質GDP成長率(需要側)



(前年同期比、%) インドネシアの実質GDP成長率(供給側)



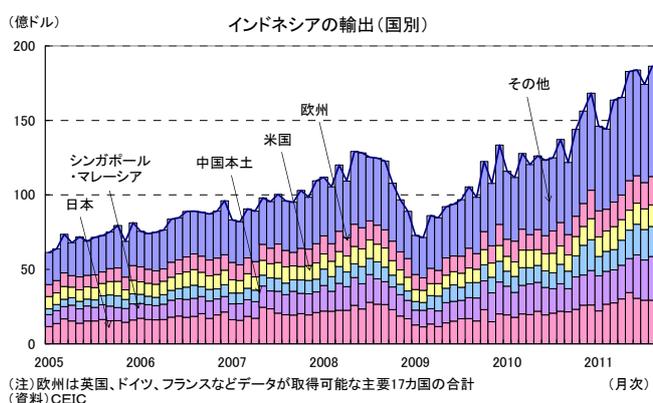
### 2. 成長要因:底堅い輸出と個人消費

欧州の債務問題をはじめとして先進各国の成長に翳りが見える中、アジア新興国でも輸出減速などから成長が鈍化する国がでてきている。しかし、インドネシアは上述した通り堅調な成長を実現させている。この背景には、インドネシアの輸出構造と個人消費の強さがあると考えられる。

輸出については、インドネシアの場合は韓国や台湾などの新興国と異なり、原材料やその加工品

が主な品目となっており<sup>1</sup>、景気後退期でも一定の輸出量が見込めることに特徴がある<sup>2</sup>。また、近年は中国への輸出を増やし、主要な貿易相手国となっている。そのため、欧州で債務危機が騒がれる中にあっても中国向けの輸出が好調であり、輸出の減速を避けられている。

個人消費については、世界第4位の人口を抱え、若年層が多いピラミッド型であることが潜在的な消費需要を生んでいる。こうした中、経済成長とそれに伴う所得向上により、消費者の景況感が非常に良い状態になっている。また、中間所得層が増加したことで、付加価値の高い耐久財への需要が拡大している。実際、所得水準は一人当たりGDPで約3000ドルとマレーシアやタイと比較して少なく、自動車の本格的普及には至っていないものの、二輪車の販売実績は2010年には過去最大を記録、現在も増加を続けている。今後は二輪車から自動車へのシフトや、所得格差の縮小<sup>3</sup>により農村部への二輪車普及などを見込むことができるため、個人消費は底堅い。



### 3. ディカップリングへの鍵: インフラ投資

投資についても潜在的な需要は大きい。インドネシアは1万7千を超える島からなり、国土面積も日本の約5倍と広く、道路、島と島をつなぐ交通網をはじめ、洪水管理、通信設備などインフラ整備を必要としている。

ただし、インドネシアはこうした潜在需要に対し、実際の投資を思うように進められていない。インフラ投資には外資系資本の誘致や法律の整備など、国主導での政策運営が欠かせないが、インドネシアの場合、土地収用に要する手続きの複雑さなどが足枷となっている。財務省の発表によるとインフラ投資に関する政府予算のうち、9月23日までに執行されたのは30%に満たない<sup>4</sup>。

輸出、個人消費と好調さが見込まれるインドネシアは、世界経済が鈍化していても高成長(ディカップリング)の実現が期待できる。ただし、今後も持続的に高成長を維持するためには、こうしたインフラ投資を加速させることも求められていこう。

<sup>1</sup> 石油、液化天然ガス(LNG)、石炭などの燃料、油脂やゴム、木材とその加工製品が主要輸出品目。一方で主要輸入品目は機械類や自動車などの輸送用機器、電気機器など(なお、石油製品をはじめ一部の燃料は同国の生産で賅えないために輸入に頼っている)。

<sup>2</sup> 企業の生産活動の停滞による需要の低迷と、それに伴う価格下落が発生する可能性はあるが、日常的な生産活動に必要な一定量の需要は確保される。

<sup>3</sup> 所得格差自体はインドネシアが抱える問題の一つであり、格差縮小が円滑に進むか否かは経済政策の課題でもある。

<sup>4</sup> 公共投資(資本的支出)の予算は140.9兆ルピア、9月23日時点での執行額は41兆ルピア。なお、インドネシアは2011年5月に「経済開発加速・拡大マスタープラン(2011-2025年、P3E1)」を公表しており、その中でインドネシアに6つある経済回廊それぞれにおける有望産業、必要なインフラ、法改正と予算、投資額を記載している。インドネシアのインフラ整備については戦略・計画はあるが、現時点では実行力に乏しいと評価できる。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。